

ステーションサービスで働く 仲間の労働条件向上を勝ちとろう！

JR東労組本部がJR東日本ステーションサービスへ 申し入れを行う！

株式会社JR東日本ステーションサービスは発足してから4年が過ぎました。2016年度期末決算概要では増収減益となりました。営業エリアの拡大に伴う受託収入増額で増収となりましたが、事業規模の拡大に伴う企画部門の増強により、人件費が増加したことが原因で減益となりました。

このような中、7支店2,300人を超える社員により、安定的な業務運営を行い、お客さまからの信頼を得るために一人ひとりが日々努力してきました。そして、受託業務の拡大により、営業収益は11億2000万円増加、当期純利益も1億7800万円の利益を生み出すことができ順調に推移しています。この結果は、現場第一線で働くJR東労組組合員の努力の賜物であることから、労働条件向上が必要であると考えます。

したがって、下記のとおり申し入れますので、真摯な回答を要請します。

記

1. 安全を基礎に技術継承できる人事・賃金制度を確立すること。
2. 受託駅業務従事者数（エルダー社員、出向社員、プロパー社員）を支店ごとに明らかにすること。
3. 受託駅の標準数を明らかにし、助勤体制のルールを明確にするとともに安全、お客さまサービスの視点から助勤先を限定すること。
4. 本社・支店等の主催する出張・研修日程は、速やかに社員に伝えること。
5. 委託駅における異常時対応の手順および指揮命令系統を明らかにし、偽装請負を防止するために、駅務責任者配置箇所一覧および指揮命令系統図を提示すること。
6. 各ブロックに、安全指導等を強化するために駅務責任者を配置すること。
7. 旅客からの暴力行為を受けた社員の安全を最優先とした対応を図ること。
また、対応方マニュアルの作成と見舞金制度を確立すること。
8. エルダー雇用の場の確保のため、受託駅を無人化しないこと。
9. JR東日本ステーションサービス会社エリアの職務乗車証を支給すること。

以上